

施策評価表（平成28年度実施事業対象）

（作成日：平成29年7月5日）

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	10	名称	信頼される行政を進めるまち			
施策	番号	4	名称	情報発信の充実			
主担当部	総合政策部		主担当課	広報広聴課		部長名	福西 克行
関係部	総合政策部		関係課	情報政策課			

2. 施策の基本方針（第3次総合計画の基本方針をもとに記入する）

この施策の目的	市民が市政に関心を持ち、積極的に参画するきっかけとなるよう、行政情報を積極的に提供し、市民に信頼される開かれた市政を実現するため、行政運営のIT化を推進し、情報の共有を進めることを目的とする。
---------	--

3. 施策の現状分析（第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する）

	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
この施策の概況	情報通信技術(IT)の進展はめざましく、市民が現在活用している市のメディアをより利便性の高いものに改善することや、新しいソーシャルメディアによる情報の発信も期待されている。一方で、その運用におけるルール化やセキュリティ強化も求められ、情報格差が生じないよう年齢層や環境を考慮した情報伝達の手法が求められている。	社会保障と税番号制度の導入に伴い、行政事務の効率化及び住民の利便性の向上のため、行政機関間の情報連携が必要となることから、市民の個人情報ははじめ、多くの重要情報について、不正アクセス、サイバーテロ等の様々な脅威から防御し、市民の財産や利益を守る事が重要となってきている。また、行政事務の効率化や経費削減のため各種業務システムについて、最適化を進めていく必要がある。
これまでの成果	情報システムについて、平成25年に策定した情報システム最適化計画に基づき、平成27年度にホストコンピュータを廃止するとともに、基幹系情報システムの25業務をクラウド型式のオープン系パッケージシステムに更新し、平成28年度には生活保護システム及び申告支援システムの2業務を追加で更新した。また、個人情報流出等の防止対策として、庁内LANにおけるL2WANとインターネットの分離を実施した。檀原市個人情報保護制度運営審議会においては番号制度導入のため、特定個人情報保護評価の第三者点検を実施した。	

4. 指標及びコストの推移

		名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)		備考欄
			実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	webサイトトップページアクセス数(単位:千件)	639	570	628	517		
	施策指標② (成果指標)	webサイト総ページビュー数(単位:千頁)	6,223	5,847	6,344	6,133		
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)		財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出 (直接事業費)(a)	465,324	480,098	481,416	550,017		
		歳入 (b)	受益者負担額	4,861	4,468	4,683		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	49,473	25,863	24,838		
		(a) - (b) = 一般財源		410,990	449,767	451,895		
		正職員	従事者数 (単位:人)	13.85	14.30	13.90		
			人件費(c)	80,372	81,610	79,327		
		トータルコスト (a) + (c)		545,696	561,708	560,743		



5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	ウェブサイト総ページビュー数は、年度ごとに増減はあるものの平成29年度の目標値は超えて、順調に推移している。また、問い合わせ情報を各担当課へ送信し、よりよいHPになるよう日々改善を図っている。行政資料閲覧コーナーの資料は、毎年度ごとにその内容を確認し、充実したものとしている。なお、今後の成果向上については、ソーシャルメディアの利用やユーザビリティを念頭において「使いやすい」「見やすい」「必要な情報にアクセスしやすい」HP構成を進めることで可能性は十分ある。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市の政策及び施策の実現及び遂行において、情報発信の充実が欠くことのできない重要な要素である。市政への市民の参画や行政サービスの利便性向上を進める上で必須の要件となり、本施策の貢献度は高い。				


6. 施策の課題

この施策の課題	市民が必要とする情報を誰にも平等に発信していくことが必要である。一方、通信機器やメディアの多様化の流れを受け、ソーシャルメディアの導入のため運用におけるルールを確立したが、その利用を全庁的に拡大させることが課題である。 情報システム最適化計画に基づいて、情報システムのITガバナンスを進め、社会保障と税番号制度の導入に合わせ、基幹系情報システムを運用管理することや危機管理対策としてICT部門の業務継続計画(BCP)を策定することが課題である。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	開かれた透明性のある市役所の実現を目指し、市民が市政に関心を持ち、積極的に参画協働いただけるよう、各種メディア及び情報システムを活用し、きめ細やかな情報を発信をしていく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	・個人情報の適正な管理運用事業及び行政情報の公開制度事業については、職員研修等により適正かつ公正な制度運用の推進を図り、情報提供施策を充実するために行政資料閲覧コーナーの図書等の充実を図る。・広報事業については、利便性及びわかりやすさを高め、また、平成28年度にソーシャルメディアの運用ルールを確立したことから今後は研修会の実施や周知を行い、利用を拡大していく。・有料広告事業については、基本的に現状のまま継続する。・電子市役所推進事業については、携帯電話での予約機能があり、講座申込など電子申請により利用しやすい手続を増やすことにより住民の利便性の向上を図る。・内部維持事業(4事業)については、平成25年度に策定した情報システム最適化計画に基づき、情報システムのITガバナンスを強化し、外部委託や効率的・合理的な方法により情報システムの最適化を進めていく。その一環として、内部事務システムの最適化を検討していく。
2次評価	説明	

## 9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

### ※下記評価の解説

・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。

(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)

・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。

(拡大する、見直しながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)

・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。

(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)					施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額		貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	広報広聴課	取材・編集に重点を置いて行政情報や市民の生活の様子を掲載した広報「かしはら」を月1回発行し、自治会等を通して配布する。また、広報「かしはら」を図書返却ポスト、公共施設や郵便局に設置し、多くの市民が入手できるようにする。公式ホームページでは、各課が作成したコンテンツの確認をし、見やすいホームページを作成するとともに公開ページの更新を行う。加えて、広報誌やホームページ以外にもテレビや新聞等への情報提供をすることで幅広い対象者に情報を提供する。	1	拡大する	a	見直しなが ら続ける	A	○	
	広報事業 (ソフト(任意))	28,683 (千円)							
2	広報広聴課	開示等請求に対し、個人情報保護条例の規定に基づいて行政文書に記録されている自己情報の開示等を実施。情報公開・個人情報保護制度運営審議会(個人情報分)を設置し、制度の適正かつ円滑な運営に努めている。審議会は、市の諮問に対し、審査答申する。また開示等の請求に対する市の決定に対して、審査請求がなされた場合、行政不服審査会(個人情報分)が当該決定の是非について審査庁からの諮問を受け、第三者的・客観的立場から答申を出す。更に職員研修を開催し、本条例のより適切な運用のための意識向上を図る。	1	拡大する	b	見直しなが ら続ける	B		
	個人情報の適正な管理運用事業 (ソフト(任意))	550 (千円)							
3	広報広聴課	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定により公文書等の公開を実施。情報公開・個人情報保護制度運営審議会(情報公開分)を設置し制度の適正かつ円滑な運営に努めている。公開決定に対して、審査請求がなされた場合、審査庁からの諮問を受けて、行政不服審査会(情報公開分)を開催し、第三者的・客観的立場から答申する。また、行政資料閲覧コーナーで計画・統計等の行政資料を整え、積極的な情報提供に努めている。市HPIに審議会等の会議開催を事前告知することで、市政の動向に関する市民意識の醸成を図っている。更に職員研修により意識の向上を図る。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	B		
	行政情報の公開制度事業 (ソフト(任意))	582 (千円)							
4	広報広聴課	広告主を集めるため、広告代理店と委託契約を行う。当該契約者より広告主及び広告内容の申請を受け、檜原市有料広告掲載取扱要綱に基づき審査の上、許可をし、各媒体に広告を掲載する。	2	現状のまま継続	c	見直しなが ら続ける	D		
	有料広告事業 (ソフト(任意))	0 (千円)							
5	情報政策課	・住民情報を扱う基幹系情報システムの運用管理を実施する。 ・各課で導入するシステムについて、助言や支援を行い、各システムのサーバ機器の安定稼働のための保守を行う。 ・行政基本GISに関する運用・管理を実施する。 ・各課の問い合わせ事項や様々な調査表に関して調査回答を実施する。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける		○	
	システム運用管理事業 (内部管理・維持管理)	290,421 (千円)							
6	情報政策課	・情報セキュリティに関する規則に基づき、庁内のネットワークを整備し、ネットワーク機器の安定稼働のための運用・保守を実施する。 ・組織変更や人事異動により利用者情報の更新を行う。 ・各課での配置変更等により、パソコンやプリンタの設置場所が変更になった場合、ネットワークケーブルの敷設替えを行い、業務が滞ることのないようにする。	1	拡大する	b	見直しなが ら続ける		○	
	ネットワーク運用管理事業 (内部管理・維持管理)	117,128 (千円)							
7	情報政策課	・市職員間での情報提供及び情報共有のために利用しているグループウェアシステムを停止することなくサービスが提供できるように運用する。 ・組織変更や人事異動に伴い、グループウェアに登録されている利用者情報の更新を行う。 ・所属毎に選任されたIT推進員に対し、周知すべき内容の説明会や文書配布等により庁内の情報化を推進する。	1	拡大する	b	見直しなが ら続ける			
	情報化推進事業 (内部管理・維持管理)	3,331 (千円)							
8	情報政策課	各所属の事務量及び人員に応じてパソコン機器を設置していく。導入費用については一時経費を抑制するため賃貸により実施する。老朽化した機器については順次更新していく。また、それら機器の障害対応については、障害時に早急に対応すべく専門技術を有した業者との保守契約により実施する。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける			
	庁内機器整備事業 (内部管理・維持管理)	38,484 (千円)							

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)					施策評価			戦略	大綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額		貢献度	方向性	優先度 (ソフト任意)		
9	情報政策課	奈良県及び奈良県内の市町村が参加する奈良県電子自治体推進協議会で運営する奈良電子自治体共同運営システム「汎用受付システム(e-古都なら)」を利用して、インターネットを介して、市民からの申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができるサービスを提供する。	2	現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	c		
			2,237	(千円)					

## 事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 26日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業												
P L A N  計 画	事務事業名	広報事業										
	担当部名	総合政策部			担当課名	広報広聴課		課長名	森本 典子			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	4	情報発信の充実								
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす								
		基本的方向	①	「檀原」の魅力を広く発信する								
	行革大綱の 位置付け	重点項目										
		項目										
		改革名										
	予算事業名	広報事業費										
	事業の開始年度	昭和	47	年度	事業の終了予定年度		平成	—	年度			
	対象	市民及び来訪者				事業の 内容説明	取材・編集に重点を置いて行政情報や市民の生活の様子を掲載した広報「かしはら」を月1回発行し、自治会等を通して配布する。また、広報「かしはら」を図書返却ポスト、公共施設や郵便局に設置し、多くの市民が入手できるようにする。公式ホームページでは、各課が作成したコンテンツの確認をし、見やすいホームページを作成するとともに公開ページの更新を行う。加えて、広報誌やホームページ以外にもテレビや新聞等への情報提供をすることで幅広い対象者に情報を提供する。					
事業の 目的	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を提供するとともに、市域以外の方にも檀原市の魅力を発信する。											
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
	説明	行政情報や生活に必要な情報を提供することは公共性が高く、民間ではサービス提供が困難であるため、市が関与しなければならない。										
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
説明			行政情報や行政が発信している生活に必要な情報を入手することが困難となり、市政への関わりが希薄となり、必要な行政サービスを受けられない住民が出てくる。									
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	ウェブサイト総ページビュー数(単位:千頁)			6,223	5,847	6,344	6,133	6,223	6,445		
	活動指標①	広報誌平均ページ数			37	36	38	36	38	38		
	活動指標②											
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			27,389	30,762	28,683	30,147				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		1,439	1,457	1,510	1,509				
		(a) - (b) = 一般財源			25,950	29,305	27,173	28,638				
		正職員	従事者数(単位:人)		3.10	3.50	3.10	3.10				
			人件費(c)		17,989	19,975	17,692	17,692				
		トータルコスト(a)+(c)			45,378	50,737	46,375	47,839				
単位当 たりコスト	計算式等 ( )/( )											
備考												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	読みものとしての広報誌を提供し、また必要な情報を、ホームページで迅速に発信することで、市民等に必要な情報提供をしている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	市政情報発信の充実を実現するために、この事業は大きい役割を果たしていると考えられる。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
		説明	広報誌の版下作成に関する費用については、発行回数を月1回への変更並びにDTP(卓上出版ソフト)の導入など経費削減への取り組みが完了している。また、紙質の変更による経費削減も望めないため、現状以上のコスト低減は困難である。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		広報誌については、見やすく読みやすい文章を心がけ、内容も単なる市政情報だけでなく特集を継続することで、市民が市政に興味を持ち、理解を深めることができるようにする。市ウェブサイトについては、ユーザー目線を念頭において「使いやすい」「見やすい」「必要情報にアクセスしやすい」構成とするとともに、スマートフォン等の利用者の増加に伴いマルチデバイス化を図った。今後は動画コンテンツの充実を進めるなど、更なる利用者の満足度と利便性の向上を目指す。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市ホームページの動画コンテンツの充実を図るとともに、SNS等の新しい情報発信ツールを活用することで、情報発信の更なる充実を図っていく必要がある。そのために人件費や機材の購入費用等が今後増加するのは避けられない。		



## 事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 26日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業												
P L A N  計 画	事務事業名	個人情報の適正な管理運用事業										
	担当部名	総合政策部			担当課名	広報広聴課		課長名	森本 典子			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10		信頼される行政を進めるまち							
		施 策	4		情報発信の充実							
	総合戦略の 位置付け	基本目標										
		基本的方向										
	行革大綱の 位置付け	重点項目										
		項目										
		改革名										
	予算事業名	情報公開運営事業費										
	事業の開始年度	平成	12		年度	事業の終了予定年度		平成	一		年度	
	対象	市民・市外の人及び個人情報保有担当者				事業の 内容説明	開示等請求に対し、個人情報保護条例の規定に基づいて行政文書に記録されている自己情報の開示等を実施。情報公開・個人情報保護制度運営審議会(個人情報分)を設置し、制度の適正かつ円滑な運営に努めている。審議会は、市の諮問に対し、審議答申する。また開示等の請求に対する市の決定に対して、審査請求がなされた場合、行政不服審査会(個人情報分)が当該決定の是非について審査庁からの諮問を受け、第三者的・客観的立場から答申を出す。更に職員研修を開催し、本条例のより適切な運用のための意識向上を図る。					
事業の 目的	市が保有する個人情報の開示等を求める個人の権利を明らかにするとともに、市民の基本的人権を擁護し、もって市政の公正かつ適正な運営に資することを目的とする。											
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
	説明	個人の権利利益の侵害を防止し、市民の不安感を除去し、行政に対する信頼を確保するため。										
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
説明			市が保有する市民の個人情報を擁護できず、行政に対する市民の信頼を確保できなくなる。									
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等				27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
						実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	開示率% 開示件数/(請求件数-不存在-取下)				94	99	99	99	99	99	
	活動指標①	開示請求件数(件)				16	25	26	25	25	25	
	活動指標②	開示件数(件)				15	23	25	23	23	23	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)				665	573	550	698			
		歳入 (b)	受益者負担額			74	37	25	35			
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a) - (b) = 一般財源				591	536	525	663			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.35	1.35	1.35	1.35			
			人件費(c)			7,834	7,704	7,704	7,704			
		トータルコスト(a)+(c)				8,499	8,277	8,254	8,402			
単位当 たりコスト	計算式等 ( )/( )											
備考												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	各実施機関において個人情報の適正な管理が図られている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	情報化社会の進展に伴い、プライバシー保護の必要性が高まる中、個人の権利利益の侵害を防止し、市民の不安感を除去し、行政に対する信頼を確保するために果たす役割は大きい。				
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	制度運用を3名(うち兼務1名)で行っているのが現状であり、事業費の大部分を占めるのが人件費やコピー使用料で、予算的な面からの低減余地はない。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ホームページなどで制度運用の報告、啓発を継続し、市民が自己に関する個人情報の適正な管理に自ら努めなければならないという認識を深めていただく。また、マイナンバー制度については職員に対して、その情報管理、リスク対策の強化、徹底を進めて個人情報保護意識をさらに高めていく。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	個人情報の漏洩は本人に回復困難な損害を及ぼすため、市はもちろん市民や受託事業者においてもその取り扱いの重要性を認識しなければならない。今後も保有する個人情報の適正な管理を徹底し、市民等から信頼される行政を進める。		



事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 26日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業										
P L A N  計 画	事務事業名	行政情報の公開制度事業								
	担当部名	総合政策部		担当課名	広報広聴課		課長名	森本 典子		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち						
		施 策	4	情報発信の充実						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	情報公開運営事業費								
	事業の開始年度	平成	11	年度	事業の終了予定年度		平成	—	年度	
	対象	市民及び市外の人(情報公開請求人)			事業の 内容説明	<p>情報公開請求に対して、情報公開条例の規定により公文書等の公開を実施。情報公開・個人情報保護制度運営審議会(情報公開分)を設置し制度の適正かつ円滑な運営に努めている。公開決定に対して、審査請求がなされた場合、審査庁からの諮問を受けて、行政不服審査会(情報公開分)を開催し、第三者的・客観的立場から答申する。また、行政資料閲覧コーナーで計画・統計等の行政資料を整え、積極的な情報提供に努めている。市HPに審議会等の会議開催を事前告知することで、市政の動向に関する市民意識の醸成を図っている。更に職員研修により意識の向上を図る。</p>				
事業の 目的	市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざすために、行政文書の公開により、「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	説明	行政の透明化を図り、市民への説明責任を果たすために、平成11年4月からの条例施行により実施している。							
		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	公開率% 公開件数/(請求件数-不存在-取下)			97	99	98	99	99	99
	活動指標①	公開請求件数(件)			107	100	83	100	100	100
	活動指標②	公開件数(件)			95	95	81	95	95	95
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			622	532	582	700		
		歳入 (b)	受益者負担額		195	100	67	85		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			427	432	515	615		
		正職員	従事者数(単位:人)		1.35	1.35	1.35	1.35		
			人件費(c)		7,834	7,704	7,704	7,704		
トータルコスト(a)+(c)			8,456	8,236	8,286	8,404				
単位当 たり コスト	計算式等 ( )/( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	政策的な事業についての公開請求が年々増加していることから、制度の定着に伴って市政に対する関心が高まり、行政情報の共有が進んできている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	市民協働の市政運営をめざすためには、市民との行政情報の共有が必須であることから、情報公開制度の充実が大きい役割を果たしている。				
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	公開請求件数は年々増加の傾向にあるが、現状は制度運用を3名（うち兼務1名）で行っている。また、事業費においても消耗品とコピー使用料のみで、行政情報の提供充実を視野に入れると時間や予算面における低減余地はない。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		情報公開制度は、積極的な情報提供の充実により情報公開の請求件数が漸減していくことが理想である。そのために各課から収集した行政資料等を「行政資料閲覧コーナー」で閲覧と写しの交付を行っている。さらに積極的な情報提供の充実を図るために、定期的に各課に呼びかけて情報提供に対する意識の向上や協力を求めている。また、市ホームページでの情報発信など、ニーズに応じた電子情報での提供をさらに促進させる必要がある。上記の点を重点的に取り組むことで、市民と行政情報の共有が進むこととなり、市民協働の開かれた市政運営につなげる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
			4 廃止又は休止する	5 完了する			
		説明	請求に基づく公文書公開にとどまらず、市民ニーズに応じた行政情報の積極的な発信・提供に努める。				

## 事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 26日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業																
P L A N  計 画	事務事業名		有料広告事業													
	担当部名		総合政策部		担当課名		広報広聴課		課長名		森本 典子					
	総合計画の 位置付け		目指す都市像(政策)		10		信頼される行政を進めるまち									
			施 策		4		情報発信の充実									
	総合戦略の 位置付け		基本目標													
			基本的方向													
	行革大綱の 位置付け		重点項目													
			項 目													
			改革名													
	予算事業名		広報事業費													
	事業の開始年度		平成		19		年度		事業の終了予定年度		平成		一		年度	
	対象		広告掲載希望者						事業の 内容説明		広告主を集めるため、広告代理店と委託契約を行う。当該契約者より広告主及び広告内容の申請を受け、橿原市有料広告掲載取扱要綱に基づき審査の上、許可をし、各媒体に広告を掲載する。					
事業の 目的		厳しい財政状況の中、市が管理している電照看板・広報誌・ホームページに広告を掲載することで、財源の確保を図る。														
妥当性 評価		なぜ市が 関与して いるのか		1		1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業										
						2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)										
		市の関与 の必要性を 評価してく ださい		説明		行政が管理する媒体に広告を掲示するに当たっては、橿原市有料広告掲載取扱要綱に規定する広告掲載基準への適合性を審査する必要があるため。										
				やめた 場合の 影響は		2		1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
説明		一般財源収入が減少する。														
D O  実 施	指標の 推移		名称及び単位等				27年度		28年度		29年度 (総計目標)		30年度		31年度	
							実績		計画		実績		見込み		見込み	
	成果指標		歳入額(単位:千円)				4,592		4,331		4,591		4,591		4,400	
	活動指標①		トップページのページビュー数				638,676		517,000		627,677		517,000		517,000	
	活動指標②															
	コストの 推移  (単位: 千円)		財源の内訳				決算		当初予算		決算		当初予算			
			歳出 (直接事業費) (a)				0		18		0		18			
			歳入 (b)		受益者負担額		4,592		4,331		4,591		4,591			
					受益者負担額以外の歳入(補助金等)											
			(a) - (b) = 一般財源				-4,592		-4,313		-4,591		-4,573			
			正職員		従事者数 (単位:人)		0.35		0.35		0.35		0.35			
					人件費 (c)		2,031		1,997		1,997		1,997			
			トータルコスト (a)+(c)				2,031		2,015		1,997		2,015			
単位当 たりコスト		計算式等 ( )/( )														
備考																

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	三号歩行者専用道路を含む大和八木駅周辺の電照看板は、広告主の需要があるが、橿原神宮前駅歩行者専用道路については、需要見込みがたたない状況である。また、ホームページの広告収入においても大幅な収入増を見込むのは厳しい。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	広告媒体の提供により、財源の確保を行っている。				
	評価	効率性評価	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	広告主の募集等の営業はノウハウのある広告代理店に委託しており、事務処理において発生するコストも人件費のみであるので、コスト低減余地はほとんどない。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		魅力的な広報誌及びホームページを作成し、広告媒体としての価値を高めていく。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
4 廃止又は休止する			5 完了する				
		説明	現状の広告媒体での有料広告事業を継続しながら、新たな有料広告媒体を研究する。				

## 事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業												
P L A N  計 画	事務事業名	システム運用管理事業										
	担当部名	総合政策部			担当課名	情報政策課		課長名	谷口 正志			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	4	情報発信の充実								
	総合戦略の 位置付け	基本目標										
		基本的方向										
	行革大綱の 位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営								
		項目	1	事務事業の見直し								
		改革名	11	情報システムの最適化								
	予算事業名	電算処理運営費										
事業の開始年度	昭和	60	年度	事業の終了予定年度			平成	—	年度			
対象	システム、機器、市職員				事業の 内容説明	・住民情報を扱う基幹系情報システムの運用管理を実施する。 ・各課で導入するシステムについて、助言や支援を行い、各システムのサーバ機器の安定稼働のための保守を行う。 ・行政基本GISに関する運用・管理を実施する。 ・各課の問い合わせ事項や様々な調査表に関して調査回答を実施する。						
事業の 目的	各業務システムの運用・保守を実施し、より安定な稼働を実施する。											
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか		1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
	説明											
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は		1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
説明												
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度		
	実績				計画	実績	見込み	見込み	見込み			
	成果指標											
	活動指標①	稼働日数	244			242	242	243	244	244		
	活動指標②											
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			328,184	304,024	290,421	302,362				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		48,034	24,406	23,328	518				
		(a) - (b) = 一般財源			280,150	279,618	267,093	301,844				
		正職員	従事者数(単位:人)		2.30	2.30	2.30	2.30				
			人件費(c)		13,347	13,126	13,126	13,126				
トータルコスト(a)+(c)			341,531	317,150	303,547	315,488						
単位当 たりコスト	計算式等		1,400	1,311	1,254	1,298						
	(トータルコスト)÷(稼働日数)											
備考	行政改革大綱3-(7)-②にも該当											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	安定したシステム運用が実施できており、窓口業務においても支障なく運用できている。また、新しい技術や情報の習得や過去の経験によって、各課でシステム導入の際には的確な支援が実施できている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	基幹系情報システムの安定稼働により業務を効率的に運用できている。				
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明	ホストコンピュータ上における独自システムを他市も利用しているパッケージシステムへ移行したことによりシステム運用保守経費が軽減された。しかし、クラウドコンピューティングによる運用委託費用が増加する。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		昭和60年代よりホストコンピュータを導入し継続利用をしてきたが、平成26年3月に策定した「樫原市情報システム最適化計画」に則り、マイナンバー制度、総合窓口、コンビニ収納、コンビニ交付などに対応している基幹系情報システムに更新し、安定した稼働を維持してきた。情報政策課の業務は更に複雑化や増大化と思われるが、職員数の増加は見込めないため、各職員の負担軽減を行うために外部委託が可能な業務については最大限に業務委託していく必要があり、業務委託料等の費用は増加していく傾向になる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
4 廃止又は休止する				5 完了する			
		説明	基幹系情報システムへの移行が終わり、新旧システムの並行稼働がなくなったことにより著しい費用の増大は無くなると思われる。しかしながら、システムが停止すれば窓口業務での住民サービスの低下につながることから、費用対効果の高い、より安定したシステム導入に更新することを目指していく。				



## 事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業												
P L A N  計 画	事務事業名	ネットワーク運用管理事業										
	担当部名	総合政策部			担当課名	情報政策課		課長名	谷口 正志			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	4	情報発信の充実								
	総合戦略の 位置付け	基本目標										
		基本的方向										
	行革大綱の 位置付け	重点項目	3	親しまれ信頼される市役所の実現と職員の育成								
		項目	2	信頼される市役所の実現								
		改革名	37	情報セキュリティ対策の維持及び向上								
	予算事業名	電算処理運営費										
事業の開始年度	平成	10	年度	事業の終了予定年度				平成	—	年度		
対象	ネットワーク機器、市職員				事業の 内容説明	・情報セキュリティに関する規則に基づき、庁内のネットワークを整備し、ネットワーク機器の安定稼働のための運用・保守を実施する。 ・組織変更や人事異動により利用者情報の更新を行う。 ・各課での配置変更等により、パソコンやプリンタの設置場所が変更になった場合、ネットワークケーブルの敷設替えを行い、業務が滞ることのないようにする。						
事業の 目的	情報セキュリティに関する規則に基づき、庁内ネットワークの整備を行い、情報機器の安定な運用を実施する。											
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか		1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
	説明											
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は		1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
説明												
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度		
	実績				計画	実績	見込み	見込み	見込み			
	成果指標											
	活動指標①	稼働日数	365			364	364	364	364	365		
	活動指標②											
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出(直接事業費)(a)			70,959	97,303	117,128	161,012				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a) - (b) = 一般財源			70,959	97,303	117,128	161,012				
		正職員	従事者数(単位:人)		1.95	1.95	1.95	1.95				
			人件費(c)		11,316	11,129	11,129	11,129				
		トータルコスト(a)+(c)			82,275	108,432	128,257	172,141				
単位当 たりコスト	計算式等											
	(トータルコスト)÷(稼働日数)		225	298	352	473						
備考	行政改革大綱3-(7)-②にも該当											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	庁内ネットワーク機器の整備により行政事務の効率化を図れるようになってきており、システムメンテナンス時期(年1日業務終了後)以外では停止することなく運用できている。機構改革に伴う課の新設や執務場所の移転の際には、業務が滞ることなくLANケーブルの敷設替えを行っている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	パソコンと同時にネットワーク環境はシステムを運用する上で重要であり、行政事務の電子化を推進していく上では、安定したネットワーク環境である必要がある。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
		説明	情報機器の利用にはネットワークが必要不可欠であり、職員の事務効率が悪くなり、住民サービスの低下につながる。また、経年使用に伴い老朽化してくるネットワーク機器の更新やサーバOSのサポート切れによるサーバ機器の更新が必要となり、経費の低減は見込めない。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		電子自治体の推進としてインターネットなどの外部ネットワークを全庁的に利用できる環境を整備しており、よりセキュアなネットワーク構成となっているため、機器の移設や人事異動による利用者情報の更新にはかなりの業務量が見込まれている。外部委託できるような業務を検討していき、より速やかな対応ができるように実施する。また、本市の情報資産を守るためセキュリティを確保しつつ、利便性や住民サービスの向上を図っていく。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
4 廃止又は休止する				5 完了する			
		説明	継続してネットワーク機器の保守、情報セキュリティの維持をする必要があり、県単位でのインターネット利用を一元管理する自治体セキュリティクラウドの構築および運用管理、インターネットの分離による強靱化など情報セキュリティ対策に対する経費が増大すると見込まれる。				

## 事務事業評価表（平成28年度実施事業対象）

（作成日：平成29年5月31日）

事業の種類を選択してください。⇒（内部管理・維持管理）事業												
P L A N  計 画	事務事業名	情報化推進事業										
	担当部名	総合政策部			担当課名	情報政策課		課長名	谷口 正志			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち								
		施策	4	情報発信の充実								
	総合戦略の 位置付け	基本目標										
		基本的方向										
	行革大綱の 位置付け	重点項目										
		項目										
		改革名										
	予算事業名	電算処理運営費										
	事業の開始年度	平成	11	年度	事業の終了予定年度		平成	—	年度			
	対象	グループウェアシステム及びサーバ機器、市職員				事業の 内容説明	・市職員間での情報提供及び情報共有するために利用しているグループウェアシステムを停止することなくサービスが提供できるように運用する。					
事業の 目的	庁内における各種行政情報の共有化と事務の簡素・効率化を図るために導入しているグループウェアシステムの安定稼働を目的とする。				・組織変更や人事異動に伴い、グループウェアに登録されている利用者情報の更新を行う。 ・所属毎に選任されたIT推進員に対し、周知すべき内容の説明会や文書配布等により庁内の情報化を推進する。							
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか		1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）									
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明									
				1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度		
	実績				計画	実績	見込み	見込み	見込み			
	成果指標											
	活動指標①	システム稼働日数			366	365	365	365	365	366		
	活動指標②	IT推進員の人数			72	65	65	65	65	65		
	コストの 推移  (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算				
		歳出（直接事業費）(a)			3,677	3,331	3,331	3,331				
		歳入 (b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a)－(b)＝一般財源			3,677	3,331	3,331	3,331				
		正職員	従事者数（単位：人）		1.10	1.10	1.10	1.10				
			人件費（c）		6,383	6,278	6,278	6,278				
トータルコスト（a）＋(c)			10,060	9,609	9,609	9,609						
単位当 たりコスト	計算式等		27	26	26	26						
	(トータルコスト)／(システム稼働日数)											
備考												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	職員間の情報交換や文書管理、会議室や庁用車集中管理等に効率的に利用できており、システムメンテナンス時期(年1日業務終了後)以外では停止することなく運用できている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	行政事務を効率的に運用していくツールとしてグループウェアシステムは必須となっている。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
		説明	現グループウェアシステムは競争入札を実施し、平成27年11月に更新したところである。国の方針で、グループウェア上でインターネットメールの送受信ができなくなり、更新前の構想より劣ってしまったが、今後も、グループウェアは行政事務には必要不可欠なアイテムである。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		グループウェアでは庁内間の文書連絡、庁内で使用する共通書式・全庁公開文書の管理、職員のスケジュール管理、LGWAN(総合行政ネットワーク)電子メール等の利用がされており、より一層安定した稼働を目指していく。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
4 廃止又は休止する			5 完了する				
		説明	グループウェアシステムは行政事務に必要不可欠であることから継続使用していく。				

## 事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N  計 画	事務事業名	庁内機器整備事業									
	担当部名	総合政策部			担当課名	情報政策課		課長名	谷口 正志		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	10	信頼される行政を進めるまち							
		施策	4	情報発信の充実							
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	電算処理運営費									
	事業の開始年度	平成	9	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	パソコン機器、市職員				事業の 内容説明	各所属の事務量及び人員に応じてパソコン機器を設置していく。導入費用については一時経費を抑制するため賃貸借により実施する。 老朽化した機器については順次更新していき、行政事務として取り扱うデータの性質に応じた機器構成としていく。また、それら機器の障害対応については、障害時に早急に対応すべく専門技術を有した業者との保守契約により実施する。				
事業の 目的	行政事務の遂行に必要不可欠となっているパソコンやプリンタ等の情報機器を適正に整備し、正常稼働のための保守を実施することを目的とする。										
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか		1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
				1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
	実績				計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標										
	活動指標①	システム稼働日数			366	365	365	365	365	366	
	活動指標②										
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			31,256	41,064	38,484	49,053			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			31,256	41,064	38,484	49,053			
		正職員	従事者数(単位:人)		1.70	1.75	1.75	1.75			
			人件費(c)		9,865	9,987	9,987	9,987			
トータルコスト(a)+(c)			41,121	51,051	48,471	59,040					
単位当 たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(稼働日数)		112	140	133	162					
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	全ての端末をWindows7への更新を完了している。基幹系ネットワークの端末には生体認証装置をつけており、より厳重なユーザー管理をしている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	本市の情報発信の充実のためには、その基盤であるパソコンやプリンタ等の情報機器の安定利用は、行政事務には必要不可欠となっている。				
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	奈良県電子自治体推進協議会が主催するパソコン共同調達に参加することにより、スケールメリットを活かした調達を実施しコスト削減に努めている。しかしながら、ハードディスク障害といった重度故障の場合に、復旧するための業務負担が大きく、保守効率をより向上させる必要がある。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成26年度にWindowsXPからWindows7へのOSの更新を行ったところであるが、Windows7も延長サポート期間に入っている。後継OSに内部系システムならびに基幹系システムが対応できると判断できた段階で後継OSへ移行していく。後継OSへ移行することにより、情報セキュリティ性能を高レベルに保つことができる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
4 廃止又は休止する			5 完了する				
		説明	パソコン・プリンタは業務に必要不可欠であり、情報セキュリティ対策を十分に確保しつつ、業務効率の維持のため、また業務停滞を招かないためにも、保守が可能なOS・機器に可能な限り安価となるよう定期的に更新して、継続利用できるように実施していく。				



## 事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (      ソフト(任意)      )      事業																		
P L A N  計 画	事務事業名		電子市役所推進事業															
	担当部名		総合政策部		担当課名		情報政策課		課長名		谷口 正志							
	総合計画の 位置付け		目指す都市像(政策)		10		信頼される行政を進めるまち											
			施 策		4		情報発信の充実											
	総合戦略の 位置付け		基本目標															
			基本的方向															
	行革大綱の 位置付け		重点項目															
			項 目															
			改革名															
	予算事業名		電算処理運営費															
	事業の開始年度		平成		17		年度		事業の終了予定年度		平成		—		年度			
	対象		市民						事業の 内容説明		奈良県及び奈良県内の市町村が参加する奈良県電子自治体推進協議会で運営する奈良電子自治体共同運営システム「汎用受付システム(e-古都なら)」を利用して、インターネットを介して、市民からの申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができるサービスを提供する。							
事業の 目的		市民が、市役所の業務時間にとらわれず、申請・届出、講座・イベント申込並びに施設予約ができる仕組みを構築することを目的とする。																
妥当性 評価		なぜ市が 関与して いるのか		1		1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業												
						2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)												
		市の関与 の必要性を 評価してく ださい		説明		電子市役所推進は、IT基本法、e-Japan戦略、IT新改革戦略 等で国を挙げて推し進めており、IT・インターネットの効果的な活用が求められている。奈良県及び奈良県内の市町村が参画している「奈良県電子自治体推進協議会」で、導入・運用している「汎用受付システム」を利用している。												
				1		1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い						
		やめた 場合の 影響は		説明		電子申請を利用することで持ち込み申請を廃止している業務もあり、利用者の利便性が損なわれる。窓口に出向くことのないノンストップサービスで24時間365日運用しており、業務時間中に来庁できない市民の対応ができなくなる。												
D O  実 施	指標の 推移		名称及び単位等				27年度		28年度		29年度 (総計目標)		30年度		31年度			
							実績		計画		実績		見込み		見込み			
	成果指標		電子予約・申請メニュー数				91		91		110		110		110			
	活動指標①		電子予約等利用件数				1,932		1,932		2,664		2,664		2,664			
	活動指標②		システム稼働日数				366		365		365		365		366			
	コストの 推移  (単位: 千円)		財源の内訳				決算		当初予算		決算		当初予算					
			歳出 (直接事業費) (a)				2,572		2,491		2,237		2,696					
			歳入 (b)		受益者負担額													
					受益者負担額以外の歳入(補助金等)													
			(a) - (b) = 一般財源				2,572		2,491		2,237		2,696					
			正職員		従事者数 (単位:人)				0.65		0.65		0.65				0.65	
					人件費 (c)				3,772		3,710		3,710				3,710	
トータルコスト (a)+(c)				6,344		6,201		5,947		6,406								
単位当 たりコスト		計算式等 (トータルコスト)÷(電子予約等利用件数)				3		3		2		2						
備考																		

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明	一部(職員採用)を除いては利用件数全体は少ないものの、前年度と同じ水準の利用件数である。インターネットを利用した業務は24時間いつでも申請できる新たな「窓口」であり、市民に対しての長時間窓口の開設効果は大きい。					
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	窓口業務での各種手続きをインターネットを利用した電子化対応することにより、市民の利便性やサービスの向上が期待でき、電子市役所の実現には有効である。					
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
			説明	現システムはASPサービスによるものを導入しており、独自システムを運用するよりもコスト削減や機能面の充実が実現できている。サービス利用は5年間の契約になっており、コストを低減できる余地は無い。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		現システムはパソコンからだけでなく、携帯電話やスマートフォンからの施設予約、各種申請・届出、講座申込が利用できるようになっており、住民の利便性の向上により利用率の向上が見込まれる。					
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度	B
説明			4 廃止又は休止する					5 完了する
			説明	現システムには、携帯電話等からの予約も可能であり、講座申込など電子申請により利用しやすい手続きを増やし、この機能を活用して利用率の向上を図る。				